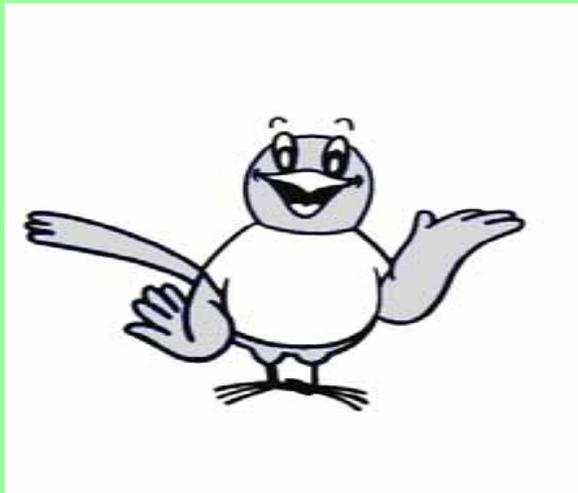


環境と経済の好循環専門委員会

意見発表

テーマ: 「もったいない」が生み出す資源



(八王子市 リサイクルマスコット「クルリ」)

内容

自治体の取組み

発表

八王子市長 黒須 隆一

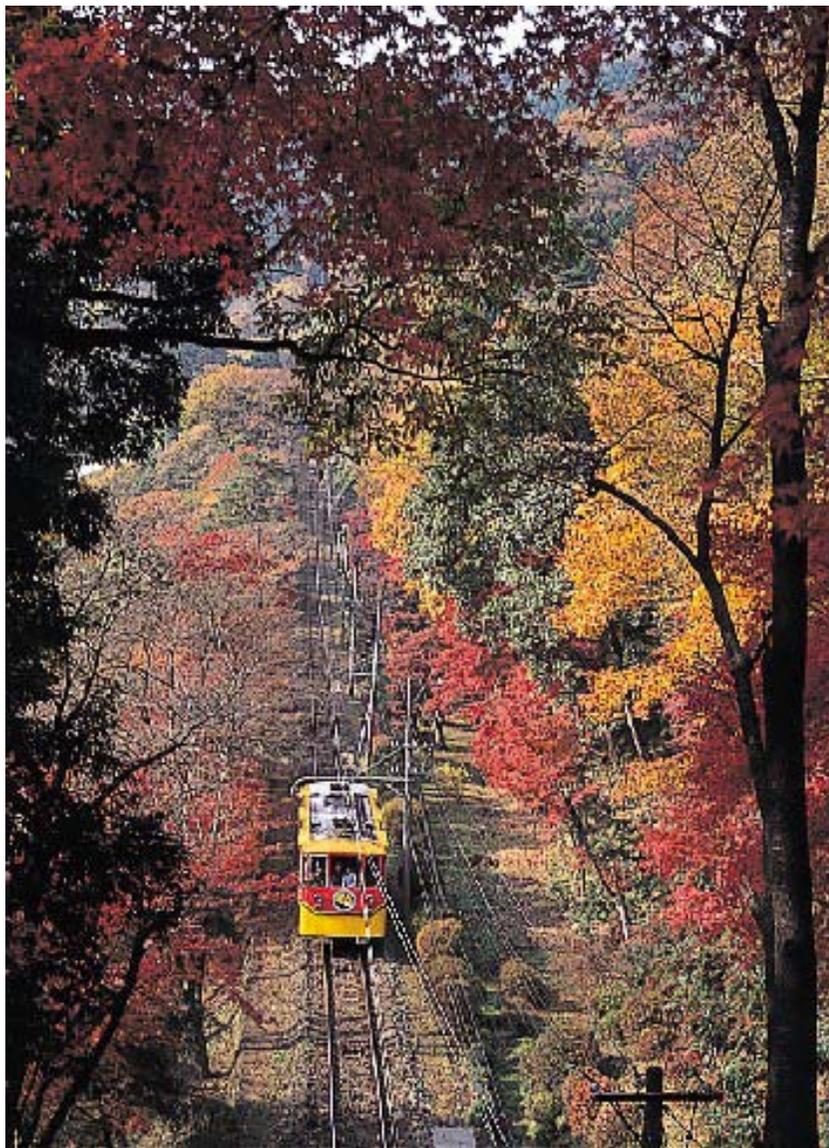
市勢の概況

(16.1.1現在)

- 人口 529,823人
- 世帯数 221,931世帯
- 特徴
 - 都心から西に約40km、鉄道と広域環線道路が交わる多摩の中核都市
 - 21の大学等と約11万人の学生が集う学園都市
 - 高尾山や陣馬山などの山々をバックに16の一級河川が流れる自然豊かなまち
 - 世論調査の結果(H15.6)
 - 住み続けたと思っている人(87.3%)
 - (上記の理由第1位、「緑が多く自然環境に恵まれている」56.9%)

【自然環境を生かした観光振興のまちづくり】

高尾山のケーブルカー



薬王院



高尾山の自然環境と観光資源

- 「都民の憩いの場、オアシス」として親しまれ、年間250万人もの人が訪れている(600m級の山としては世界一の登山客)
- 昭和42年(1967年)に明治100年記念事業の一つとして明治の森国定公園に指定
- ブナなどの温帯林(落葉広葉樹林)とカシなどの暖帯林(常緑広葉樹林)が接する植物学上非常に珍しい山とされている
 - ・植物は、約1200種類近くの植物が生育
 - ・ムササビ・タヌキなど25種以上の哺乳類、オオルリ・シジュウカラなど年間を通すと70種以上の野鳥が生息
 - ・タゴガエル、トウキョウサンショウウオなどの両生類や爬虫類が生息
 - ・ムカシトンボをはじめたくさんの昆虫が生息
- 自然観察会など環境保全教育を実施
- 「森林への招待」を基本とした6つの自然研究路や学習の歩道「いろはの森」が整備されている

【森林パトロール隊等のボランティア団体による清掃実施】



ゴミ持ち帰り運動発端の地としてゴミ箱が無い

八王子市の環境施策

- **八王子市環境基本条例** (H13年12月制定)
 - 環境の保全・回復及び創造について、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、新たな制度として三者が協働して環境保全等に取り組むための仕組みを規定

- **八王子市環境基本計画の策定**
(H16年3月策定予定)
 - 環境施策を推進するための総合化された具体的な行動計画で、市民・事業者との協働により策定に取り組んでいる

【八王子市における環境施策の推進体制】

〈環境市民会議〉

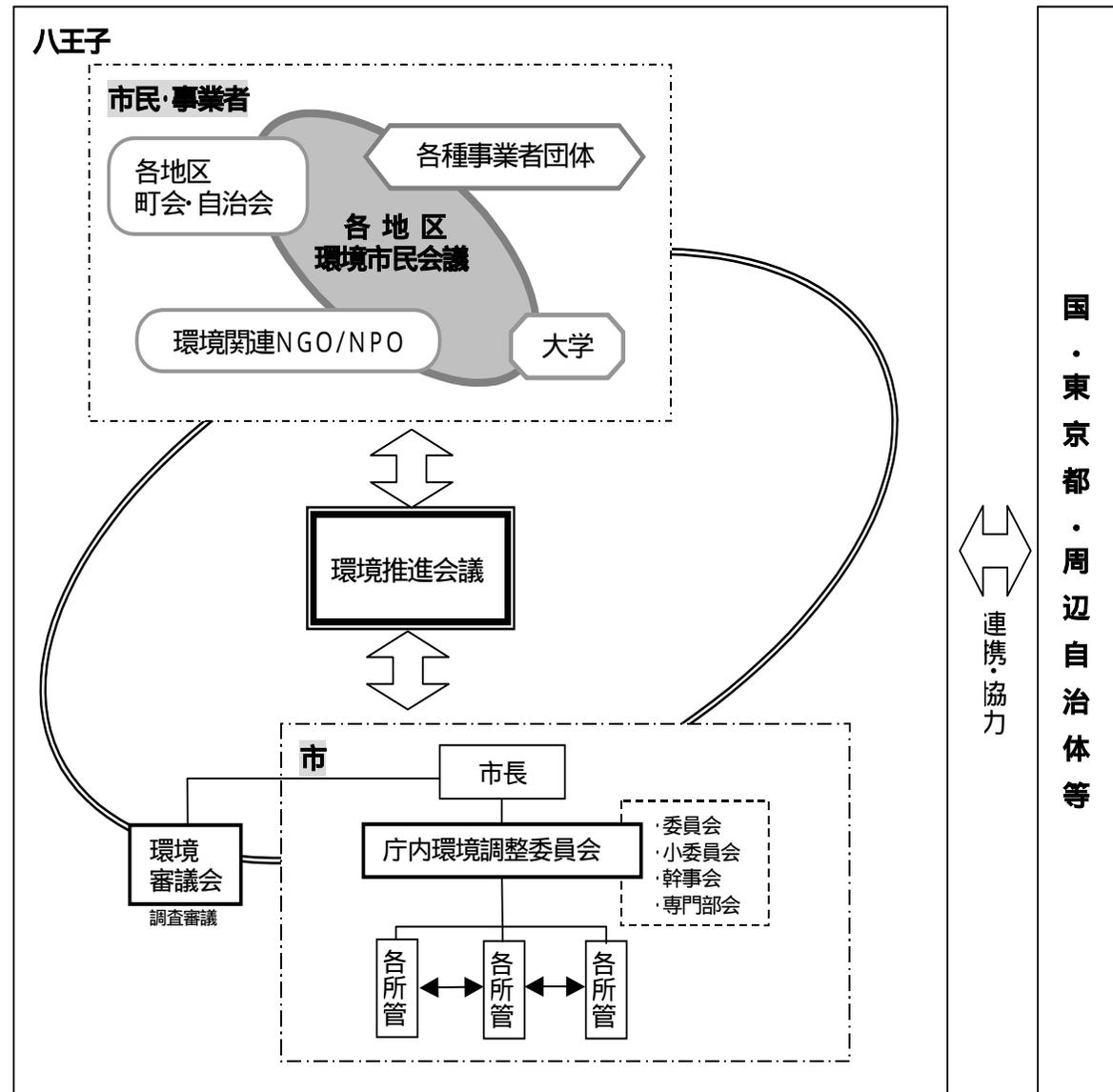
市民・事業者によって自発的に環境保全活動を実践する場

〈環境推進会議〉

市民・事業者の環境保全活動と、市の環境施策とを協議調整し、総合的に推進していく場

〈市内環境調整委員会〉

市のすべての施策を環境の視点からとらえ直す組織



【市民の自発的な環境保全活動】

環境市民会議による啓発活動



【動】 低公害車普及率日本一を目指した市民の活

目指せ！エコカー普及日本一

エコカーフェア八王子

低公害車展示試乗会

日時 平成15年11月9日(日)

AM10:00~PM4:00

会場 八王子市役所駐車場 八王子市元本郷町3-24-1

主催 エコカー普及日本一・八王子をめぐる市民の会

後援
 八王子市
 八王子商工会議所
 (社)八王子法人会
 (社)八王子青年会議所
 八王子市町会連合会連合会
 (財)日本自動車研究所
 (社)日本ガソリン協会
 八王子・日野市交通安全協会

出展
 アラク
 いすゞ自動車
 スズキ
 セロスポーン
 ダイハツ工業
 東京ガス
 トヨタ自動車
 日産自動車
 日野自動車
 富士重工業
 本田技研工業
 マツダ
 三菱自動車工業
 ヤマハ発動機
 サイエンスフォーラム八王子

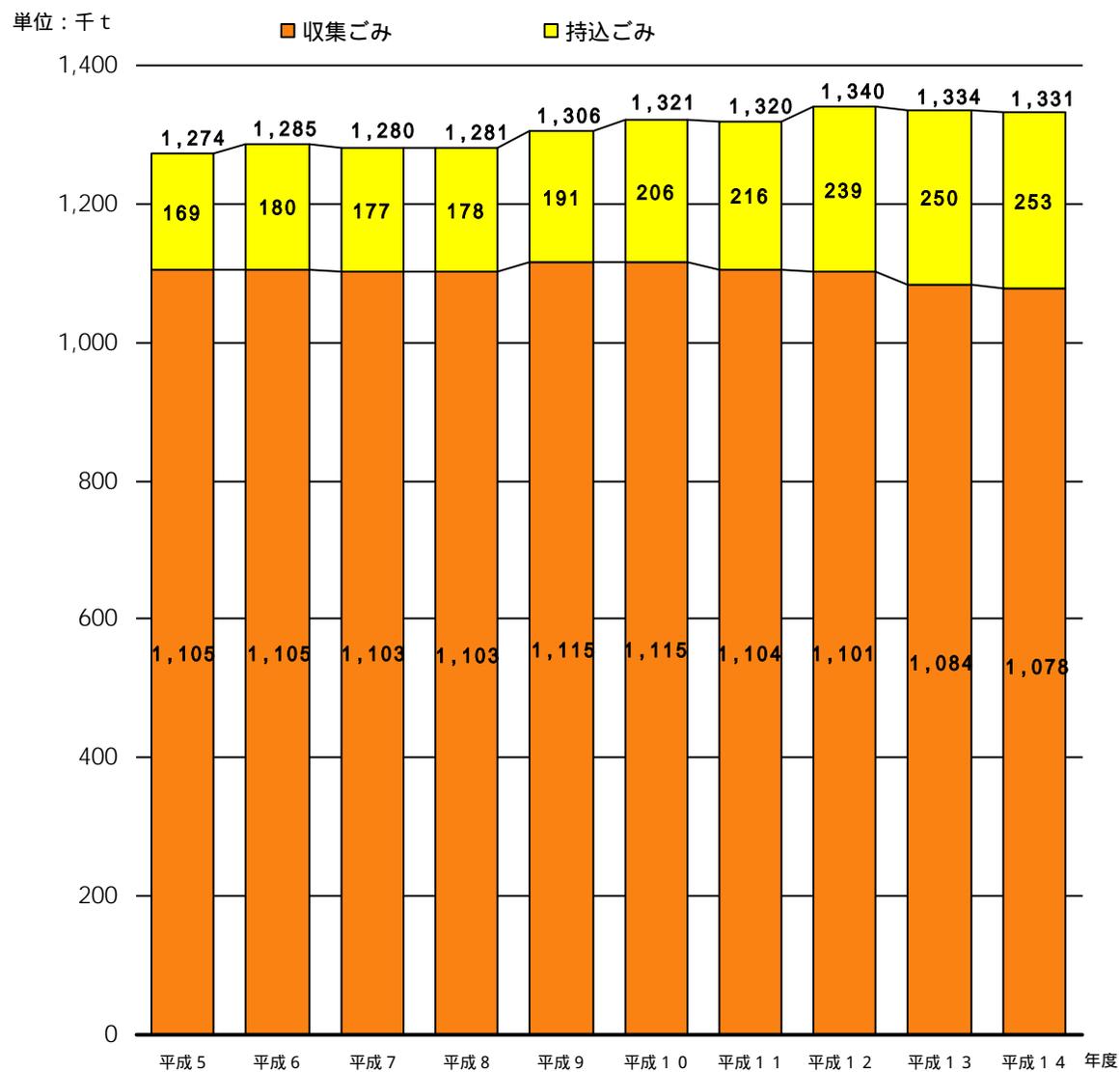


無料イベント盛りだくさん!



【「もったいないゴミ」を資源に変える取り組み】

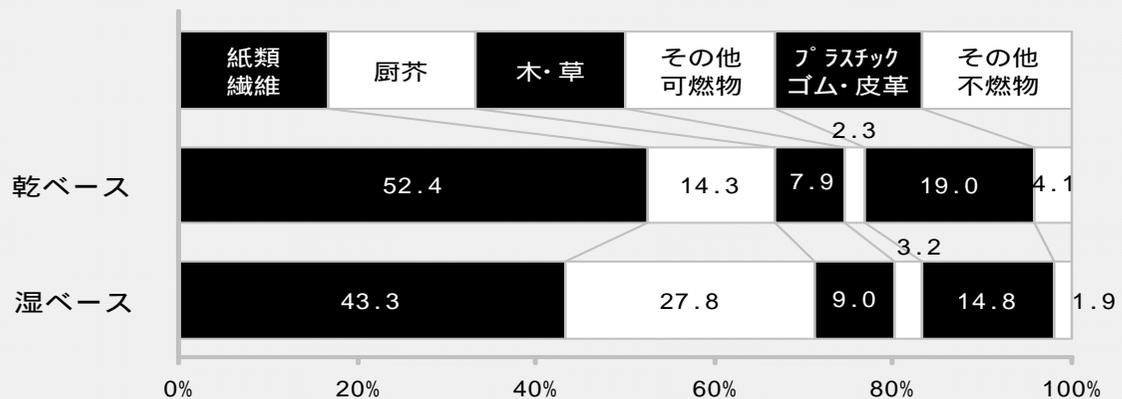
多摩地域 ごみ量の推移



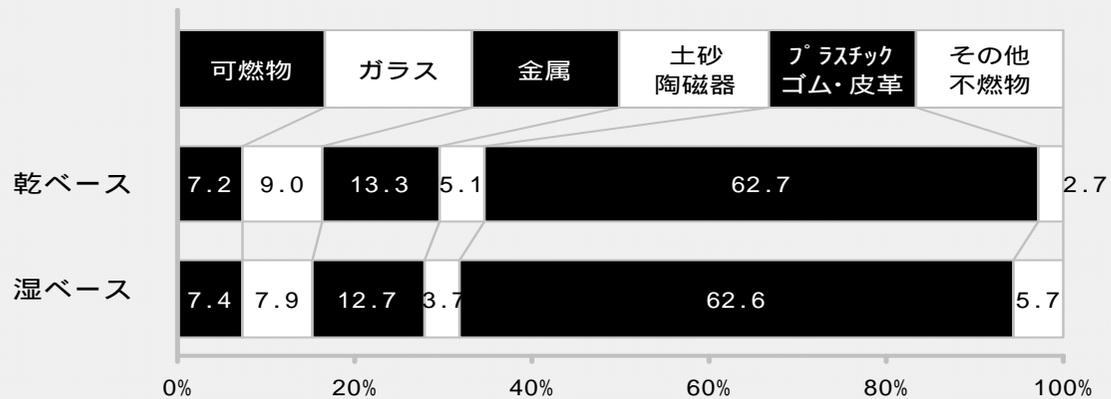
多摩地域 ごみ組成分析

1-2. ごみ組成

A. 可燃ごみ

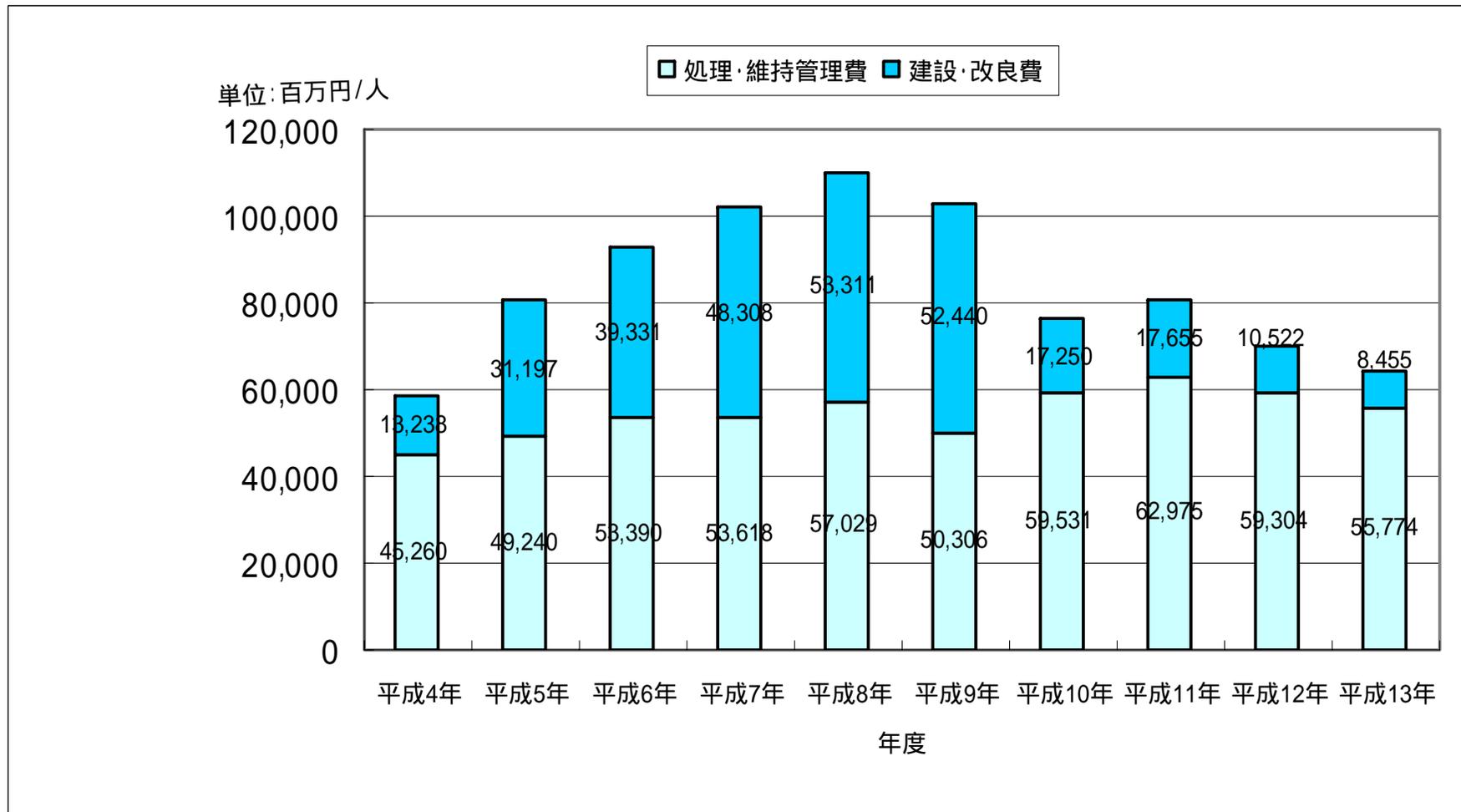


B. 不燃ごみ



注：すべての市町村がごみ組成分析を実施してわけではないなどの理由により，多摩地域全体を把握するための推計値となっています。

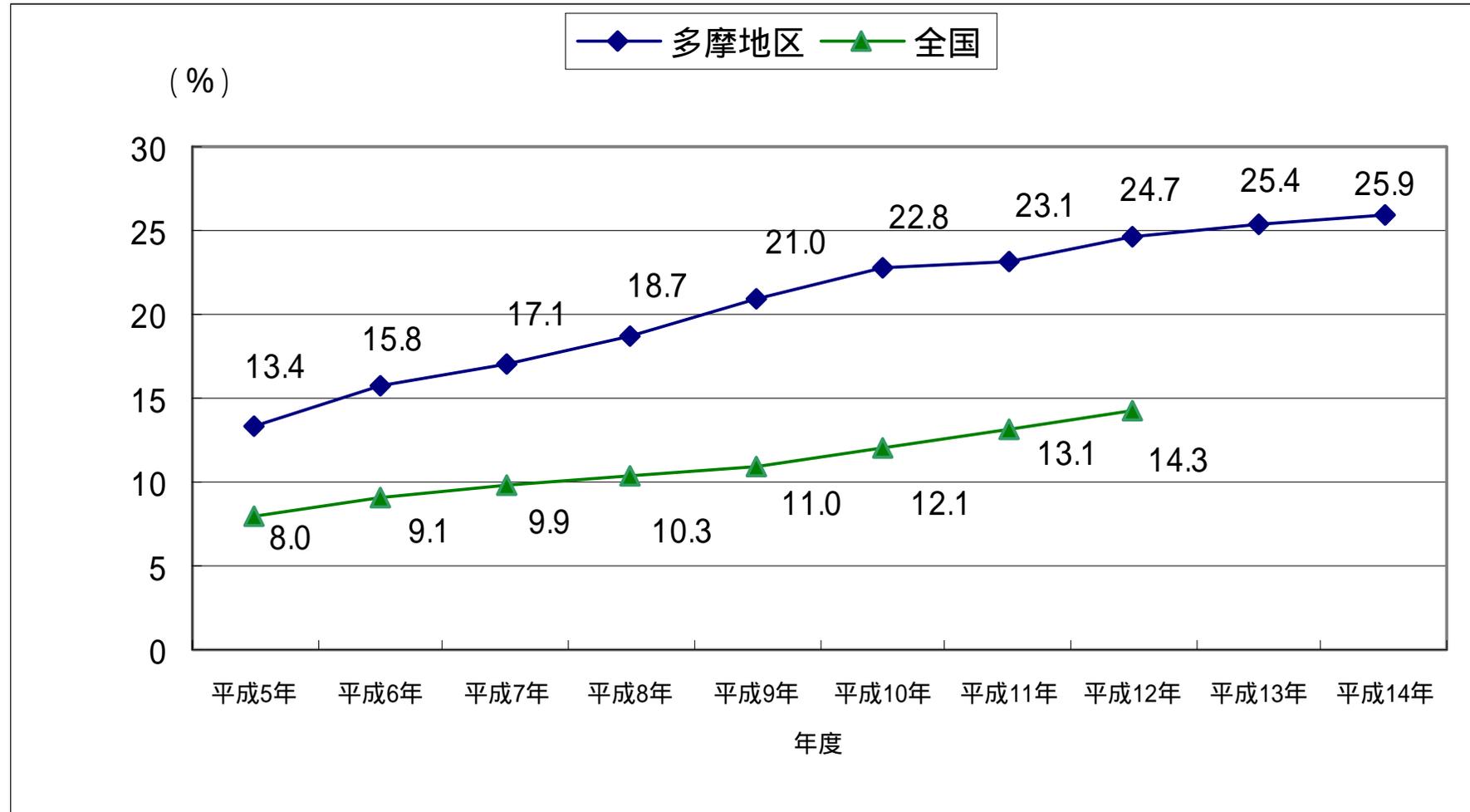
多摩地域 ごみ処理事業費の推移



平成13年度 多摩地域市民1人当たりのごみ量347kg、処理経費16,700円

多摩地域 資源化率の推移

- ・リサイクル率は全国でもトップレベル
- ・早期から市町村の分別収集の徹底
- ・家庭ゴミ有料化など、より一層の高水準を目指す



エコセメント事業概要

- **エコセメント事業とは**

可燃ごみの焼却灰をリサイクルして、エコセメントとしてコンクリートの材料に再生します

- **目的**

焼却灰を資源化し、ごみの減量化を図るとともに、最終処分場の使用期間の延長めざす

- **施設概要**

1日300トンの焼却灰をセメントに再生する（建設費約265億円）

- **今後の方向性**

- ・「エコセメント」製品は、販売・流通されてはじめて資源化につながる
- ・自治体や民間において積極的に利用を図る必要がある

エコセメントを使用した公共工事



【地方自治体が期待すること】

（現状と課題）

- 大量生産・大量消費の社会構造は変わっていない
- 生産-流通-消費-廃棄というモノの流れを川に例えると、従来の廃棄物行政は川下だけで完結するようにおこなわれてきた
- 川下（自治体）施策の限界、廃棄物として排出されないような対策が「川上」（生産者）の段階からされていることが必要

（今後の取り組み）

- 事業者は、「廃棄物になりにくい製品」や「有効なリサイクルを行いやすい製品」の開発を進めていくことが必要
- 「ゴミを出さないこと」そして「よりリサイクルを実践すること」を通じて、住民1人1人がこれまでの大量廃棄型のライフスタイルを見直す
- 行政（都市自治体）は、全ての施策に環境の視点を組み込むと共に、住民や事業者の環境配慮行動をバックアップする

【循環型社会の構築に向けて】

市民・事業者・行政の協働

